

令和7年度当初予算（案） 知事説明資料



鹿児島県

令和7年度当初予算（案）

～「鹿児島県の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」～

令和7年度当初予算（案） 852,734百万円〔対前年度当初比 +1.5%〕
特別会計 410,956百万円（対前年度当初比 +3.9%）

令和7年度当初予算（案）の基本的な考え方

- コロナ禍を経て、少子化が更に進行し、人手不足も顕在化するなど、人口減少社会の中で地域の活力維持が大きな課題
- このため、**「誰もが安心して、活躍できる鹿児島県」**を目指し、引き続き**「稼ぐ力」**の向上やそれらの産業を支える**人材の確保・育成、子ども・子育て支援施策の充実・強化**など、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を推進
- 令和7年度は、現下の原油価格・物価高騰への対応を講じつつ、世界的なコロナ禍からの経済回復を踏まえ、**「鹿児島県の『宝』を世界へ」**届けるため、更なる**農林水産物の輸出拡大やインバウンドの促進**などに特に力を入れて取り組む。
- また、近年加速化する少子化や能登半島地震を踏まえ、**「確かな安心、鹿児島県」**を目指して、**子ども・子育て支援施策や能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化**に取り組む。
- 健全な財政運営に向けた取組については、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、**行財政運営指針に示した3つの指標（収支均衡、県債残高、基金残高）を達成**

※ 12月補正、3月補正、当初予算を一体的に編成し、事業を執行

令和7年度当初予算（案）

～「鹿児島県の『宝』を世界へ」「確かな安心、鹿児島」～

主要施策

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

II 新年度の施策の大きな柱

1. 基幹産業（農林水産業、観光関連産業）の「稼ぐ力」の向上

- 販売量の増加、販売単価の向上、生産コストの低減、担い手の確保・育成（農林水産業）
- 戦略的な誘客の展開、魅力ある癒やしの観光地形成（観光）

2. 企業の「稼ぐ力」の向上

- 生産性と付加価値の向上・産業の集積による産業競争力の強化、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

3. 地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

- 若年者等の県内就職促進、移住・交流・U I ターンの促進、多様な人材が就労できる環境づくり

4. 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう 社会の実現

- 結婚、妊娠・出産、子育て（保育環境・幼児教育の充実、経済的支援、困難な問題を抱える児童生徒等への支援）

5. 能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる 充実・強化

- 孤立化集落対策、備蓄物資対策、被災者支援、災害対応体制、耐震化対策 等

6. デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らし の質の向上

- 暮らしと産業のデジタル化、行政のデジタル化、デジタル人材の活用・確保・育成

7. 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

- 地球環境を守る脱炭素社会づくり、再生可能エネルギーを活用した地域づくり

8. 多様で魅力ある奄美・離島の振興

- 島々の魅力を生かした奄美・離島の振興、世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進、離島の交通ネットワークの形成

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

- 不安定な海外情勢や円安の影響などから、足元では物価の高騰が続いており、県民生活への影響が生じている。県としては、国の施策とも連携して、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に努める。
- また、危機に強い経済構造への転換を図るため、中小企業のDX化、製造業・サービス業のAI・IoT等の導入による自動化・省力化の取組に対する集中的な支援などを行う。

燃料油・資材等の価格高騰対策

- **LPガス・特別高圧受電関連事業（1,321百万円）【3補】**
 - ・ 一般家庭等のLPガス料金や特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の負担を軽減
- **医療機関・社会福祉施設に対する物価高騰対策関連事業（671百万円）【3補】**
 - ・ 医療機関及び社会福祉施設に対し、LPガスや食材費等の負担を軽減
- **県立学校・保育所等への給食支援関連事業（555百万円）**
 - ・ 食料品価格等の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担を軽減
- **茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（119百万円）**
- **配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（538百万円）**
- **漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（108百万円）**
- **養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（541百万円）**
 - ・ 農業者や漁業者に対し、国のセーフティネット加入に係る生産者負担を軽減
- **被覆資材価格高騰対策緊急支援事業（370百万円）【3補】**
 - ・ 資材価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、農業用ビニール資材費の高騰分の一部を支援

危機に強い経済構造への転換

- **かごしまGX推進事業（216百万円）**
 - ・ 省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進
- **中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）**
 - ・ 産業支援機関や商工団体等と連携し、中小企業に対し、DXの普及啓発から導入まで切れ目のない支援を実施
- **サービス業生産性向上支援事業（258百万円）**
- **ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）**
- **食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）**
 - ・ 製造・サービス産業等が行う生産工程の自動化・省力化等の取組を支援
- **地域資源フル活用飼料増産対策事業（40百万円）**
 - ・ 自給飼料の生産拡大に取り組む生産者等を支援し、飼料自給率を向上
- **スマート農業導入加速化推進事業（27百万円）**
 - ・ 地域基幹作物等を対象にスマート農業技術導入のための実証を実施

令和7年度当初予算（案）の重要政策

「鹿児島県の『宝』を世界へ」届ける

- 令和7年度の目標500億円達成に向けた農林水産物の更なる輸出拡大
（重要品目：和牛、ブリ、かごしま茶、鰹節）
- 海外誘客の強化等によるインバウンド拡大
（SNS等を活用したデジタルプロモーションの展開、鹿児島空港国際線拡充）
- クルーズ船寄港による経済効果の拡大
（寄港地ツアーの充実、県産水産物の供給実証）
- 伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録を生かした本格焼酎の海外販路拡大
（本格焼酎の技術や焼酎文化の価値を世界へ発信）

※これら輸出促進やインバウンド拡大を含む国際関連施策に関する今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を来年度策定

令和7年度当初予算（案）の重要政策

「確かな安心、鹿児島」を目指す

- 保育・幼児教育の充実・強化
（「保育士・保育所支援センター」、「幼児教育センター」の設置）
- 子育てに係る経済的負担の軽減
（子ども医療費の拡充、産後ケアの無償化推進、遠方での分娩・妊婦健診の交通費等支援）
- 災害予防の強化
（地震等災害被害予測調査、木造住宅耐震化支援）
- 災害応急対策の強化
（災害初動対応強化、物流確保など孤立化集落対策、備蓄対策、避難生活の環境改善）

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県は、令和5年の農業産出額が対前年324億円増の5,438億円で過去最高となり7年連続で全国第2位を堅持するなど、我が国の食料供給基地としての重要な役割を担っている。
- 一方、経営体の減少や、生産資材価格の高止まりなど、本県の農林水産業は厳しい状況に直面している。
- こうした様々な状況に対応しつつ、農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すため、販売量の増加や販売単価の向上、生産コストの低減、農林水産業を支える担い手の確保・育成に取り組む。

1. 販売量の増加

現状・課題、施策の方向性

- 農業分野においては、経営体の減少等を踏まえ、各産地の生産施設等の整備を支援し、生産基盤を強化する必要
- 水産分野においては、生産量日本一を誇る養殖ブリについて、現在、養殖業者からのニーズが高い早期人工種苗の生産施設の整備に取り組んでいる。養殖現場からは、生産原価の低減を図るため、出荷サイズまでの養殖期間の短縮などの品種改良を行う育苗技術開発の取組が求められている。
- 国内需要の減少を踏まえ、輸出推進体制の構築による輸出拡大を図る必要
- 令和5年度の県産農林水産物の輸出額は対前年比12%増の367億円となり、令和3～4年度に引き続き、最高額を更新
- 「鹿児島県農林水産物輸出促進ビジョン」における令和7年度の輸出目標額約500億円の実現に向けて、アジア諸国、米国、EU等を重点国・地域に設定し、輸出先ごと、品目ごとに様々なニーズに対応しながら、生産体制や販売力の強化に戦略的に取り組む必要

R7の主な事業

- 産地パワーアップ事業（344百万円）【一部3補】
 - ・ 集出荷施設や高収益作物栽培に必要な施設整備など
- 畜産クラスター事業（1,003百万円）【一部3補】
 - ・ 畜産経営の収益性向上に必要な畜舎等施設整備など
- 新再編集約等加速化支援事業（2,437百万円）【3補】
 - ・ 共同利用施設の再編集約・合理化を支援
- 国 拡 かがしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業（53百万円）
 - 新 新たな輸出先国への規制対応への実証、次期ビジョン策定
- 国 ○大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト事業（47百万円）【3補】
 - ・ 輸出先国規制等に対応した輸向け生産体系への転換等
- 国 新 「かがしま茶」の新たな販路開拓支援事業（36百万円）
 - ・ 輸向けの新品種「せいめい」の産地化に向けた研修会、EUにおける現地パートナー人材の確保・活用等
- 国 ○ブリ類の養殖高度化技術開発事業（12百万円）
 - ・ 高成長形質を有するブリ類人工種苗を作出
- 国 新 鯉節輸出体制構築支援事業（9百万円）
 - ・ EU規制をクリアする製造技術の実用化に向けた実証
- 国 新 クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（26百万円）
 - ・ 国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築など

2. 販売単価の向上

現状・課題、施策の方向性

- 販売単価の向上を図るためには、本県農林水産品と他地域の産品との差別化を図り、ブランド化することで商品としての付加価値を高め、競争優位性を獲得することが重要
- 「高付加価値」産品は、嗜好品や贈答品として取引されるものが中心であり、購買者が限られることから、売り込む産品とターゲットを明確化した上でのプロモーション展開を図る必要
- 県産和牛の出荷単価を向上させ、農家の所得を上げていくためには、より高値で取引されるマーケットである首都圏への販売の割合を高めていくことが重要
- かごしま黒豚は、バイヤー調査において、国産銘柄豚の中で総合評価1位となるなど高い評価を得ている一方、一般消費者には、こだわりの飼育方法やそのことによる品質の高さが認識されておらず、かごしま黒豚とそれ以外の黒豚との違いが理解されていない。

R7の主な事業

- ④ **かごしまの食販売促進強化事業（29百万円）**
 - ・ 県産農畜産物のイメージアップによる販路拡大
 - ⑤ **プレミアムブランド構築に向けた取組**
- ⑤ **「和牛日本一鹿児島」プロジェクト（73百万円）**
 - ④ 和牛日本一鹿児島応援店の活動支援
 - ⑤ 県産和牛の東京食肉市場まつりでのPR
 - ⑤ 県産和牛の「美味しさ」や環境負荷に着目した付加価値向上
- ⑤ **ひらがな「かごしま黒豚」応援事業（68百万円）**
 - ・ かごしま黒豚ブランド力向上のためのブランド戦略の策定
 - ・ かごしま黒豚生産者へのさつまいも添加飼料の物価高騰支援

3. 生産コストの低減

現状・課題、施策の方向性

- 経営体の減少・高齢化が進む中、農林水産業が持続的に発展するためには、ICT等を活用したスマート機械の導入により作業の効率化や省力化を図る必要
- 農業分野では、畑地かんがいやほ場の整備が進んでいる曾於地域をモデル地区として、これまで露地野菜を対象に実証事業を行ってきたおり、各栽培工程におけるスマート農機の成果を確認できた。一方で、露地野菜以外の品目においては、まだ実証できていない工程が残っている。

R7の主な事業

- ④ **スマート農業導入加速化推進事業（27百万円）【再掲】**
 - ・ モデル産地（曾於）での実証活動を踏まえた地域基幹作物への実証の展開
- **「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業（50百万円）【3補】**
 - ・ 広域で農作業を受託する事業体等へのスマート農機導入支援
- ④ **「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（26百万円）**
 - ・ 再造林等のスマート化（ドローン、アシストスーツ）、ICTを活用した効率化
 - ⑤ **ICT技術を活用した素材生産技術の実証**
- **ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業（16百万円）**
 - ・ 鹿児島大学と連携した高精度の漁場予測技術の開発

4. 担い手の確保・育成

現状・課題、施策の方向性

- 経営体数が減少する中、農林水産業を持続的に発展させていくためには、担い手の確保が重要
- 法人経営等における労働力の確保については、農林漁業における有効求人倍率が非常に高く、国内からの労働力確保のみで、この課題を解消するのは困難な状況となっており、外国人材の活用が重要になっている。

R7の主な事業

- ㊦ **農業分野外国人材確保対策推進事業（4百万円）**
 - ㊦ 特定技能外国人材を受け入れるモデル農家への支援
- **かごしまの農業経営・就農支援事業（28百万円）**
 - ・ 新規就農者や担い手の確保・育成に係る経営段階に応じた支援や、企業的農業法人への支援
- ㊦ **かごしま林業大学校運営事業（93百万円）**
 - ・ 即戦力となる人材育成のための長期研修の実施や広報・募集活動、運営協議会の開催など
- **かごんま漁師育成推進事業（9百万円）**
 - ・ 漁業のイメージアップイベント開催、就業に係る相談窓口の設置、かごしま漁業学校における就業支援など

観光の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復してきている。
- コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、今年度策定する観光振興基本方針に基づき、国内外への戦略的な誘客を展開することにより、本県を訪れる観光客を増やすとともに、魅力ある癒やしの観光地形成に取り組み、観光消費額の増加を図る。

1. 戦略的な誘客の展開（国内）

現状・課題、施策の方向性

- 本県は豊かな自然や多彩な食、個性ある歴史・文化などの「宝物」を数多く有している。
- データ等に基づいてターゲットを設定し、インターネットやSNS等を活用して、本県の多彩な魅力を効果的に届けるとともに、継続的に事業効果を検証し、PDCAサイクルを回すなど、デジタルプロモーションの取組が必要
- ターゲットについては、エリア別では、本県への来訪者数や人口、交通アクセス等を踏まえ、関東、関西をターゲットに設定
- 年代別では、現在来訪が多い50代以上のうち、旅行実施率や旅行消費額が高く、健康寿命の延伸も予想される中で旅行客数の増加も見込まれることから、60代以上をターゲットとして設定
若年層については、個人旅行での体験・飲食等の現地消費額が高いことなどから、20～30代をもう一つのターゲットとして設定

R7の主な事業

- ⑩観光かごしま大キャンペーン推進事業（70百万円）**
 - ・ 体験型・着地型の観光商品の造成
- 国 ⑨新大阪・関西万博での本県観光PRブースの出展**
- ⑨SNS等のデジタル広告を活用した本県の魅力発信**
- ⑨「南の宝箱 鹿児島」観光デジタルプロモーション事業（52百万円）**
 - ・ 旅行予約サイトを活用した誘客促進キャンペーンの実施
- 国 ⑨鹿児島県観光サイト改修事業（2百万円）**
 - ・ 閲覧者の利便性向上に向けた観光サイトの改善
- 国 ⑨観光かごしま宿泊者効果測定調査事業（14百万円）**
 - ・ 宿泊者のニーズ把握のため、アンケート調査を実施
- 国 ⑨世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」登録10周年記念事業（6百万円）**
 - ・ 登録10周年を契機とした普及啓発や情報発信の実施
- ⑨鹿児島県教育旅行誘致促進事業（11百万円）**
 - ・ 教育旅行受入の維持・拡大に向けたプログラム造成等の実施

2. 戦略的な誘客の展開（海外）

現状・課題、施策の方向性

- 令和4年10月の国の水際措置の緩和以降、我が国を訪問する外国人観光客は大幅に増加している一方、本県の外国人宿泊者数は、コロナ禍前には戻っていない状況
- 鹿児島空港国際線については、コロナ禍前に就航していた4路線が全て再開されたが、便数は6割程度にとどまっていることから、空港受入体制の確保に取り組みつつ、来年度以降の復便や新規就航等を見据え、直行便4市場対策に取り組むとともに、中長期的な視点で、今後の有望な市場である東南アジアや欧米豪の戦略的市場対策への取組が必要
- クルーズ船については、寄港回数は順調な推移となっているが、寄港地ツアーは鹿児島市内が多く、経済効果を県内各地に波及させることが課題

R7の主な事業

- 宝 ④ 海外誘客ステップアップ事業（119百万円）**
 - ・ 現地ビジネスパートナー等によるプロモーションの実施
 - 新 国・地域毎の特徴に合わせたSNS等によるデジタルプロモーションの実施**
 - 新 国・地域毎の旅行予約サイトと連携したデジタルプロモーションの実施**
- 宝 ① ベトナム誘客プロモーション事業（28百万円）**
 - ・ 現地旅行会社等向けの商談会等の実施
 - ・ 定期便就航に向けたプログラムチャーターへの送客支援
- 宝 ④ 国際クルーズ船誘致促進事業（54百万円）**
 - ・ クルーズ船社へのセールスや受入体制の整備
 - 新 新幹線等を活用したクルーズ客向けツアーへの支援**
 - 新 県民向けのクルーズPRイベントの実施**
- 宝 ① クルーズ船水産物等供給体制構築支援事業（26百万円）【再掲】**
 - ・ 国際クルーズ船への県産水産物等の供給体制の構築など
- 宝 ① 鹿児島空港国際化促進事業（115百万円）**
 - ・ 航空会社への運航支援及び新規路線開設への支援等

3. 魅力ある癒やしの観光地形成

現状・課題、施策の方向性

- 観光の「稼ぐ力」の向上のためには、多様化する旅行ニーズに対応しながら、地域資源の活用により消費単価を上げる観光地づくり（観光地域の高付加価値化）が必要
- 県内の登録DMOは現在5団体となり、少しずつ法人化やDMO設立は進んできているが、各登録DMOではデータの分析・活用のノウハウが不足しており、十分な知識を持った人材の育成が図られていない。

R7の主な事業

- 宝 ④ 観光地域体制強化支援事業（17百万円）**
 - 新 観光地域づくり団体等への人流データの提供・研修会の実施**
 - ・ 地域観光資源を生かした旅行商品を企画する人材の育成
- 新 住吉町15番街区利活用事業（23百万円）**
 - ・ 住吉町15番街区の公募・選定に向けた住吉町15番街区利活用事業提案評価委員会の運営等の実施
- 宝 ① 魅力ある観光地づくり事業（1,000百万円）**
 - ・ 地域素材を生かしたにぎわい空間、景観等の整備

企業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県産業の競争力を高めるためには、省力化機器の導入等により県内企業の生産性・付加価値を向上させるとともに、企業誘致や立地企業への成長支援による産業集積を図る必要
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、スタートアップ支援等により、新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていく必要
- さらに、加工食品等の県産品の販売に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要
- このような基本的な考え方の下、生産性と付加価値の向上や産業集積による産業競争力の強化、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開などに取り組む。

1. 生産性と付加価値の向上や産業集積による産業競争力の強化

現状・課題、施策の方向性

- 県内製造業・サービス業の従業員一人当たり付加価値額は全国と比較して低位となっており、物価高騰や人手不足が深刻化する中、企業の生産性や付加価値を向上させる必要
- 県内中小企業の多くは、物価高騰や労務費の上昇分の価格転嫁が遅れることにより、厳しい状況にあることから、価格転嫁の円滑化を促進する必要
- 北部九州を中心に半導体関連企業の立地が進んでおり、本県にも企業から引き合いが多く来ているが、紹介できる土地が不足しており新たな産業用地の確保に向け取り組む必要
- 半導体関連産業は地域経済への波及効果が極めて高く、この波及効果を、域外から本県への投資の呼び込みや地場の半導体関連企業等の投資の活性化につなげる必要

R7の主な事業

- **ものづくり中核企業生産革新支援事業（273百万円）**
【再掲】
- **食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）**【再掲】
- **サービス業生産性向上支援事業（258百万円）**【再掲】
- **中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）**
【再掲】
AI、IoT等の導入、DX化による生産性向上の取組について、引き続き大規模で集中的に実施
- **価格転嫁の円滑化促進事業（5百万円）**
・ 価格転嫁の進め方に関するセミナーの開催等
- **産業用地確保可能性調査事業（66百万円）**
・ 適地となる可能性の高いエリアにおけるボーリング調査等
- **半導体関連企業人材確保・取引拡大等支援事業（19百万円）**
・ 人材確保・育成のためのイベント開催や展示会への共同出展等

2. 将来を担う新たな産業の創出

現状・課題、施策の方向性

- 本県の起業件数は増えつつあるものの、開業率は全国平均を下回る水準となっており、県内のスタートアップ企業数についても、民間の調査によると62社で全国の0.25%程度に留まっているなど、スタートアップが次々と生み出される状況には至っていないことから、起業に向けた機運醸成、環境整備、事業成長に必要な資金調達等を支援する必要
- 民間主体の取組や金融機関などの各支援機関が行う支援も含め、県全体でスタートアップが生み出される環境を整備していくための方向性が共有されていない、多様な人材が集まり、新しい発想やネットワークが生まれるような異業種交流の場が十分でない、などが課題
- 新たな産業の創出に向けた取組や市場拡大が期待される産業への新事業展開を総合的に支援する必要

R7の主な事業

- **起業支援プロジェクト事業（28百万円）**
 - ・ ビジコン開催、ビジネスプラン策定・事業化支援
- **スタートアップ推進事業（19百万円）**
 - ・ 機運醸成のためのセミナーの開催
 - **支援機関との連携強化を図るための会議の開催**
 - **起業家同士の交流等を目的としたイベントの開催**
 - ・ 実証事業・事業計画のブラッシュアップ・マッチング支援
- **かごゆいテラス運営事業（14百万円）**
 - ・ 県庁18階のかごゆいテラスの魅力向上
- **新産業創出ネットワーク事業（127百万円）**
 - ・ ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家による伴走支援
- **宇宙ビジネス創出推進事業（22百万円）**
 - ・ 研究会の運営、セミナー開催、ビジネスマッチング支援等
 - **参入意欲のある県内企業の段階に応じた宇宙ビジネスへの参入支援**
- **九州宇宙ビジネスキャラバン開催事業（3百万円）**
 - ・ 宇宙関連企業と未参入企業との交流によるビジネスマッチング機会の創出

3. 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

現状・課題、施策の方向性

- 特産品の国内市場が人口減少により縮小傾向にある一方で、新興国の経済成長や人口の増加により海外市場は拡大
- 本県を代表する特産品である本格焼酎の国内市場は、人口減少、ライフスタイルの変化等により縮小傾向。市場性が見込める地域での需要開拓等に取り組む必要
- 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を生かし、海外での更なる認知度向上、輸出拡大を図る必要

R7の主な事業

- **輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業（111百万円）**
 - ・ 新たな輸出先国や販路の開拓を行う商社への支援等
- **デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業（11百万円）**
 - ・ 越境EC参入支援、ECモール出店・自社EC改修等支援
- **鹿児島県SHOCHU市場開拓事業（57百万円）**
 - ・ 各国のニーズに対応した取組、高付加価値商品の開発等
 - ・ 大手酒販店等と連携し東北地方を中心にプロモーションを展開
 - **ユネスコ無形文化遺産登録を生かし、本格焼酎の製造技術や焼酎文化を深く認知してもらう取組等を実施**

地域産業の振興を支える人材の確保・育成、移住・交流の促進

基本的な考え方

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、若年層の県外流出に依然として歯止めがかからず、県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっている。
- このような中、各産業分野における人材の確保・育成に取り組みつつ、若年者等の県内就職促進、地域経済を支える貴重な人材としての外国人材や女性が活躍できる環境づくりのほか、移住・交流の促進等に取り組む。

1. 若年者等の県内就職促進

現状・課題、施策の方向性

- 県で実施した調査において、県内の学生及び県外大学等の県出身者の4割が県内企業を知らないと回答しており、若年層に対して、より早い段階から鹿児島で働くことへの魅力について十分に伝えていくことが必要
- 出身地以外の大学に通う大学生が地元企業への就職活動をするに当たり、多くの学生が地元までの交通費が障害と感じていることから、この負担を軽減する必要
- 今後の県内就職促進に向けた効果的な施策を検討するため、コロナ禍後の経済社会活動の変化等も踏まえた若年層のニーズ等を把握する必要

R7の主な事業

- **若年者県内企業就職応援事業（18百万円）**
 - ・ 合同企業説明会開催、就職情報提供サイト「かごJob」運営等
- **県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業（3百万円）**
 - ・ 県外大学生を対象とした県内企業の見学会の開催
- **高校生県内企業就職応援事業（6百万円）**
 - ・ 高校生や保護者のための合同企業説明会等の開催
- ④ **発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業（14百万円）**
 - ・ 工業系高校等の生徒や保護者を対象とした企業説明会等の開催
 - ④ 企業説明会の対象を普通科系高校や商業系学科を有する高校まで拡充
- ⑤ **県内大学生地元就職応援事業（2百万円）**
 - ・ 県内大学においてキャリアデザインセミナーを開催
- ⑤ **UIターン就活応援事業（13百万円）**
 - ・ 県外在住の若年者に対し就職活動に要する交通費等を支援
- ⑤ **鹿児島県人材確保・移住調査事業（12百万円）**
 - ・ 高校生や大学生等に対し、アンケート調査やヒアリングを実施し、実態把握や現状分析を実施

2. 移住・交流、UIターンの促進

現状・課題、施策の方向性

- これまでの移住施策の取組により、移住相談件数や移住者数は増加傾向にあるが、今後、移住者数を増やしていくためには、ターゲットを設定した上での取組も有効
- ワークेशनについては、新型コロナウイルスの拡大を契機としたテレワークの普及により全国的に関心が高まっており、関係人口の創出を図ることで、将来の移住につなげる必要

R7の主な事業

- **移住・交流対策（43百万円）**
 - ・ ふるさと回帰支援センターでの相談対応、セミナー開催等
 - ・ 県外に暮らす本県出身の子育て世代等をターゲットとした本県の子育て支援策などの情報発信
- **かごしまワークेशन推進事業（13百万円）**
 - ・ 市町村向けセミナーの開催、ワークेशन誘致のための県外企業と県内市町村とのマッチングに対する支援
 - ・ ワークेशन拠点施設の整備・改修、県外企業等のワークेशन実施に係る費用の助成

3. 多様な人材が就労できる環境づくり

現状・課題、施策の方向性

- 本県の外国人労働者は、人手不足が深刻な製造業や農業、建設業、介護などの分野を中心に増加（令和6年10月時点で14,240人）。今後とも、外国人材を安定的に受入れ、定着を図るためには、送り出し国との関係構築や適切な労働環境の確保、安心して暮らせる体制の整備が必要
- 最大の送り出し国であるベトナムについては、経済成長に伴い数年後には送り出しの減少も想定されることから、新たな送り出し国との関係構築が必要
- 技能実習制度から育成就労制度への移行に伴う転籍制限の緩和により、都市部への人材流出が一層懸念されるため、これまで以上に受入環境を整えることが必要
- 生産年齢人口が減少する中、女性の更なる社会進出を促進するため、結婚・出産を契機とした離職防止や再就職を希望する女性の不安を解消する取組が必要

R7の主な事業

- 新** **外国人材確保総合支援事業（12百万円）**
 - ・ インドネシアやフィリピンなどとの関係構築
- 新** **外国人材向け日本語学習支援事業（6百万円）**
 - ・ 日本語学習支援eラーニングシステムの提供
- 新** **外国人材のための「かごしま」理解促進事業（3百万円）**
 - ・ 来鹿予定の外国人材の不安解消のためのオンライン授業の実施
- **外国人材受入企業等支援事業（4百万円）**
 - ・ 相談窓口、企業向けセミナー等の開催
 - ・ 外国人材受入優良企業の表彰及び取組の周知
- 安** **新** **多文化共生の地域づくり事業（2百万円）**
 - ・ 日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等を実施する市町村の支援
- **女性のための再就職支援事業（1百万円）**
 - ・ 再就職を希望する女性を対象としたセミナーの開催

結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 出生数の減少が予想を上回る速度で進行し、人口減少に歯止めがかからない中、本県の将来を支える人材の確保・育成に向けて、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情に応じた子ども・子育て施策の充実・強化を図る必要がある。
- このため、県では、ライフステージごとの総合的な支援策「子ども・子育て支援パッケージ」に盛り込んだ各施策を今年度策定予定の「かごしま子ども未来プラン」も踏まえつつ、着実に推進し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現に取り組む。

1. 結婚

現状・課題、施策の方向性

- 県の調査では、独身でいる理由として「適当な相手にまだめぐり会わないから」が最も高く、次いで、「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」と「結婚する必要性を感じないから」が多くなっており、出会いの機会がないと感じている人や結婚に前向きでない人が相当程度存在
- 出会いの機会の創出や、県内の若者が、結婚の魅力も理解した上で、自らライフプランを考えることができる環境づくりが必要

R 7 の主な事業

- 出会い・結婚相談事業（35百万円）
 - ・ 「かごしま出会いサポートセンター」において、会員登録管理システムを利用したマッチングや成婚に向けた支援を実施
- ライフプラン形成促進事業（11百万円）
 - ・ 若者にライフプラン形成の意識付けを図るセミナー等を開催

2. 妊娠・出産

現状・課題、施策の方向性

- 産後の心身のケアや育児のサポート等を行う産後ケアについて、必要とする全ての母親がサービスを受けられるよう、今年度から、産後ケア利用料相当額を無償化する市町村に対する補助を実施
これにより、産後ケア利用者数の増加が着実に図られており、引き続き、同支援を実施し産後ケアの更なる利用促進を図る必要
- 山間部等に居住する妊産婦については、「出産」に係る移動や宿泊に伴う経済的負担が生じており、対応が必要
- 県内で「妊婦健診」を受けることができる医療機関が減少傾向にある中、山間部等ではその受診に伴う交通費の負担も大きくなっており、妊婦・胎児の健康維持に不可欠な「妊婦健診」の受診率低下をまねくことがないよう、その負担軽減を図る必要

R 7 の主な事業

- ☑ ○ 産後ケア推進事業（35百万円）
 - ・ 産後ケア事業において、利用者の利用料相当額を無償化する市町村を補助
- ☑ ○ 遠方の分娩施設への交通費等支援事業（分娩）（5百万円）
 - ・ 遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦に交通・宿泊費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成
- ☑ 遠方の分娩施設への交通費等支援事業（妊婦健診）（15百万円）
 - ・ 遠方の産科医療機関等で妊婦健診を受ける妊婦に交通費の助成を行う市町村に対して、費用の一部を助成

2. 子育て（保育・預かり環境、幼児教育の充実）

現状・課題、施策の方向性

- 今後、「こども誰でも通園制度」の本格実施や保育士配置基準の見直し等により、保育士の更なる不足が懸念されることから、保育人材の確保対策を強化する必要
- 県では、今年度、保育人材の確保に向け、県内潜在保育士等に県人材バンクへの登録を促したところ約800人が新規登録掘り起こした潜在保育士等の活用を図る必要
- 安心して子育てできる地域社会を作るためには、保育環境の充実に加え、放課後児童クラブや子ども食堂など、子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりが重要
- 幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることや、0歳から18歳の子どもの発達や学びが連続していることを踏まえ、幼児期及び幼保小接続期の教育の更なる充実を図る必要

R7の主な事業

- 安新 保育士・保育所支援センター事業（12百万円）**
 - ・ 潜在保育士と保育所等のマッチングを実施
- 安協 保育士修学資金貸付等事業（15百万円）**
 - ・ 保育士養成施設学生等に対する修学資金等の貸付を実施
- 安○ 保育人材支援等市町村交付金事業（42百万円）**
 - ・ 市町村の実情に応じた保育士確保対策を支援
- 安○ 放課後児童クラブ施設整備費（33百万円）**
 - ・ 放課後児童クラブ整備等を行う市町村等を支援
- 安○ 子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業（22百万円）**
 - ・ 子ども食堂の新規開設に要する経費の助成等を行うほか、食材の保管や配送等を地域単位の連携で行う体制づくりを支援
- 安新 幼児教育センター設置運営事業（13百万円）**
 - ・ 幼児教育・保育の更なる質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーによる幼稚園等への訪問助言等を実施

3. 子育て（経済的支援）

現状・課題、施策の方向性

- 子ども医療費助成制度については、子育てしやすい環境整備という観点から検討した結果、未就学児を対象に、現物給付方式を課税世帯にも拡げることを決定
今年度、市町村など関係者間で調整を行った結果、新たな制度については令和7年4月に開始予定
- 離島では、子育てに係る経済的負担が本土と比べ大きいことから、その軽減を図るため、出産・健診・不妊治療に要する交通費や部活動生徒の遠征費用を支援する必要
- また、離島の子どもが島外医療機関を受診する際の交通費等については、今年度から、その費用を支援する市町村への補助を実施
市町村によると住民からの利用ニーズは高く、引き続き、同支援を継続し、離島の子どもたちの島外医療機関への通院に伴う負担軽減を図る必要

R7の主な事業

- 安協 子ども医療費助成事業（902百万円）**
 - ・ 子ども医療費の助成を行う市町村に対し、経費の一部を助成
- 安○ 離島地域出産支援事業（2百万円）**
 - ・ 島外の医療機関で出産する妊婦に通院等に要する交通費等の助成を行う市町村に対し、費用の一部を助成
- 安○ 離島地域不妊治療支援事業（9百万円）**
 - ・ 島外の医療機関で不妊治療を受ける住民の通院に要する交通費等の助成を行う市町村に対し、費用の一部を助成
- 安○ 離島生徒指定大会遠征費助成事業（25百万円）**
 - ・ 指定の県大会等へ参加する離島生徒の費用の一部を助成
- 安○ 離島地域子ども通院費等支援事業（31百万円）**
 - ・ 島外医療機関へ通院する子どもの交通費等の助成を行う市町村に対し経費の一部を助成

4. 子育て（困難な問題を抱える児童生徒等への支援）

現状・課題、施策の方向性

- 義務教育段階の不登校児童生徒数が急激に増加している中、民間団体が運営するフリースクール等に通う児童生徒数も増加傾向。フリースクール等は、不登校児童生徒にとって主要な学びの場の一つとなっており、子どもの居場所づくりを推進する観点から、フリースクール等に関する支援の在り方等を検討する必要
- 不登校児童生徒数に加え、いじめの認知件数も増加傾向にあり、児童生徒を取り巻く環境は、複雑化・多様化しており相談対応の充実を図る必要
- ヤングケアラーについては、県の調査において、誰にも相談したことがない児童生徒の割合が約7割にのぼっており、こうした児童生徒の相談体制の充実が必要
- 特別支援教育を受ける児童生徒数は年々増加傾向にあり、県内の特別支援学校の一部において、施設の狭隘化や通学バスの長時間通学といった課題が顕在化しており、教育環境の改善を図る必要

R7の主な事業

-  **こどもの居場所に関するネットワーク構築推進事業（5百万円）**
 - ・ 学識経験者や関係機関等による協議会を設置し、フリースクールに関する支援の在り方等を検討
-  **スクールカウンセラー配置事業（150百万円）**
 - ・ 公立小中学校、義務教育学校、特別支援学校への派遣（派遣回数が増）
-  **臨床心理士等相談員派遣事業（28百万円）**
 - ・ 県立高校への派遣
-  **スクールソーシャルワーカー活用事業（2百万円）**
 - ・ 広域SSWの配置
-  **ヤングケアラー支援事業（15百万円）**
 - ・ コーディネーター配置、オンラインサロン設置、研修会開催
-  **特別支援学校教育環境改善推進事業（348千円）**
 - ・ 特別支援学校の環境改善に向けた検討

5. 総合的支援

現状・課題、施策の方向性

- 財政上の制約等から新たな子育て施策の取組や、制度充実に踏み出せない市町村を積極的に後押しする必要

R7の主な事業

-  **子ども・子育て市町村応援交付金事業（63百万円）**
 - ・ 推奨事業や創意工夫による地域の実情に応じた子ども・子育て施策に取り組む市町村を支援

能登半島地震を踏まえた防災対策の更なる充実・強化

基本的な考え方

- 昨年1月に発生した能登半島地震では、道路の寸断、建物の損壊、電気・水道・通信等のライフラインの損傷など甚大な被害が発生し、集落の孤立、避難の長期化など、様々な厳しい状況が生じた。
- 半島や離島を有する本県の今後の防災対策に、能登半島地震の知見を反映させていくことは大変重要。
- 国においては、避難所運営、物資調達・輸送などの検証を行い、その検証・教訓を踏まえた防災基本計画の修正を行うとともに、能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方についての報告書が取りまとめられた。
- 本県では、国の対応等を踏まえ、先般、県地域防災計画について見直しを行った。
今後、同計画も踏まえ、防災対策の更なる充実・強化に努める。

1. 孤立化集落対策

現状・課題、施策の方向性

- 道路の寸断により、多くの孤立化集落が発生
- 道路啓開や通信手段、ライフラインの確保、食料・医薬品等の備蓄・運搬など、多くの課題が顕在化

R7の主な事業

孤立化集落対策事業（1百万円）

- ・ 新たに市町村等との孤立化集落対策に係るブロック別検討会議を開催し、各課題への対応の具体化に向けた意見交換等を実施
- ・ 県の孤立化集落対策マニュアルを踏まえた市町村の地域防災計画等の見直しなど、孤立化集落対策を促進

2. 備蓄物資対策

現状・課題、施策の方向性

- 国が「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」を改定
- 同指針では市町村においては避難所や物資拠点に必要な備品を確保するとともに、都道府県においては市町村の備蓄状況を踏まえた広域的な備蓄を確保することなどが示された。

R7の主な事業

- 安新 災害用物資・機材等の備蓄の在り方検討事業（3百万円）**
- ・ 指針の改定内容を踏まえ、国や市町村等と備蓄の在り方に関する検討会議を開催
 - ・ 備蓄目標の考え方や県と市町村との役割分担、保管場所、輸送手段など、災害用物資・機材等の備蓄の在り方などについて検討

3. 被災者支援

現状・課題、施策の方向性

- インフラ・ライフラインの復旧に時間を要したことなどに伴う影響として、生活用水の確保が困難となり、トイレ・入浴に問題を抱えた避難所が多く発生

R7の主な事業

- 安新 トイレカー整備事業（20百万円）【3補】**
- 安新 災害時水循環型シャワー等整備事業（18百万円）【3補】**
- ・ 県がモデル的にトイレカーや水循環型シャワー等を整備
 - ・ 訓練やイベントでの展示を行い、市町村における整備促進に向けた普及啓発を実施
 - ・ 大規模災害の発生時に活用

4. 災害対応体制

現状・課題、施策の方向性

- 能登半島地震では地上通信網が途絶し、被害状況等の情報収集や情報共有に支障をきたした。
- 災害時に大規模な通信障害が発生した状況下においても市町村の被災状況等の情報収集を行うリエゾン活動等の通信手段を確保する必要

R7の主な事業

- 安新 災害時モバイルサテライト通信整備事業（22百万円）【3補】**
- ・ リエゾン活動等の通信手段を確保し、迅速で確実な災害初動対応の強化を図るため、可搬型衛星通信設備を整備

5. 耐震化対策

現状・課題、施策の方向性

- 住宅の耐震化率が低く、多数の住宅が倒壊
- 本県も住宅の耐震化率が全国と比べて低く、耐震化の取組を促進する必要

R7の主な事業

木造住宅耐震改修加速化事業（10百万円）

- ・ 市町村が国の補助制度を活用して耐震改修工事費の一部を助成する場合、県が上乗せ補助を実施

6. その他

現状・課題、施策の方向性

- 大規模災害時、被災者の方に対しては、国の制度により被災程度に応じ最大300万円の被災者支援がなされるが、適用条件により対象外となる小規模な災害の場合、県独自の制度により一律20万円の支援となり、国の制度と比べると、支援内容に大きな差が生じている状況
- 県では平成24年度から25年度にかけて、本県で起こり得る南海トラフ地震等の想定を行うとともに、それらに起因する地震動・津波等の災害による地震等災害被害予測調査を実施
- 国においては、南海トラフ地震防災対策推進基本計画の策定から10年が経過することから、基本計画の見直しに向けた防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施
- 国の南海トラフ地震に係る被害想定の見直しや熊本地震、能登半島地震から得られた教訓や課題等を踏まえ本県の地震等災害被害予測調査の見直しを行う必要

R7の主な事業

鹿児島県被災者生活再建支援事業（28百万円）

- ・ 県の制度を国の制度と同等程度になるよう見直し
- ・ 見舞金的な制度から再建支援を目的とした制度に改正
- ・ 当制度が安定的に運用できるよう、県及び市町村の負担で設置している被災者生活支援基金の積み増しを実施

地震等災害被害予測調査事業（72百万円）

（債務負担行為62百万円）

- ・ 災害からの被害軽減を図るため、本県で起こりうる地震・津波などの自然災害について、被害の予測調査を実施
- ・ 予測調査にあたり、助言及び提言を得るため、有識者会議を開催

デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

基本的な考え方

- デジタル社会の実現については、「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上に取り組むとともに、行政手続のオンライン化に向けた取組の推進やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化、人材の育成等に取り組む。

暮らしと産業のデジタル化

- **障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業（12百万円）**
 - ・ 障害福祉分野への介護ロボット等の導入経費補助
- **障害福祉分野におけるICT機器の導入経費補助**
- **スマート農業導入加速化推進事業（27百万円）【再掲】**
 - ・ スマート農業を推進するため、AIやICT等を取り入れた技術や、地域基幹作物等におけるスマート農業の実装化を進める実証
- **「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業（26百万円）【再掲】**
 - ・ 再造林を一層推進するため、再造林等のスマート化による低コスト化・省力化の取組などを支援。ICTを活用した高性能林業機械の普及に向けた実証・研修など

行政のデジタル化

- **デジタル変革支援事業(5百万円)**
 - ・ 業務の効率化を図りつつ、多様化する行政需要に対応するため、直感的な操作で業務システムを作成できるノーコードツールの導入
- **県議会デジタル化推進事業（90百万円）**
 - ・ オンライン会議設備の導入や無線LANシステムの新設・更新、開かれた議会の実現のため、本会議と同様に常任委員会等のインターネット中継を行うための環境を整備

デジタル人材の活用・確保・育成

- **デジタル戦略推進事業（9百万円）**
 - ・ ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNSを活用した交流の場の提供
 - ・ デジタル人材育成・確保事業
 - ・ データ利活用促進事業
- **高度デジタル外国人材獲得モデル事業（8百万円）**
 - ・ 高度デジタル外国人材を獲得するモデルの構築を図るため、本県での就業に向けた県内企業によるインターシップ等の支援
- **鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業（5,017百万円）**
 - ・ 義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備を支援

脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

基本的な考え方

- 本県の多様で豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、安心して暮らし続けることができるようにするためには、これまでの発想を転換し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を図ることが重要
- 地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進める。

地球環境を守る脱炭素社会づくり

新全国植樹祭開催準備事業（8百万円）

- ・ 全国植樹祭（令和11年）の開催に向けた全国植樹祭準備委員会の開催や基本構想の作成等の実施

○かごしまカーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業（14百万円）

- ・ 温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応の必要性等について、県民や事業者の理解を深め、気運醸成及び行動変容の促進を図るため、各種イベントの開催や広報等を実施

○かごしまGXプロジェクト創出・推進事業（23百万円）

- ・ 温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けた、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たなGXプロジェクトの創出への取組の実施

○県有施設脱炭素化推進事業（181百万円）

- ・ 地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進

再生可能エネルギーを活用した地域づくり

○再生可能エネルギー・水素地域共生事業（10百万円）

- ・ 再生可能エネルギー及び水素に関するセミナーや各種展示、体験教室等の開催、F C V 公用車を活用したイベントでの展示や学校への出前授業の実施

○かごしまGX推進事業（216百万円）【再掲】

- ・ カーボンニュートラル実現のためのGXへの理解を深める勉強会の開催や、省エネ・再エネ発電設備等の導入支援等の実施

○水素・再生可能エネルギー推進事業（79百万円）

- ・ 地域特性を生かした水素・再生可能エネルギーの導入の推進

多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝である。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識している。離島の多様で豊富な地域資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図る。

島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- **奄美群島成長戦略推進交付金（915百万円）**
 - ・ 奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援
- **特定離島ふるさとおこし推進事業（900百万円）**
 - ・ 三島村、十島村等の特定離島地域を対象とした、市町村等が実施する産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援
- **奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業（569百万円）**
 - ・ 奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費を支援
- **ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業（6百万円）**
 - ・ 奄美の多彩な文化の魅力を発信するため、地域が一体となった芸能イベントを開催
- 安新 **離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）**
 - ・ 離島・へき地において、ICTによるオンライン診療を用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を実施

世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

- 国 ○ **奄美世界自然遺産保全・活用推進事業（57百万円）**
 - ・ 世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けた、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組の推進

離島の交通ネットワークの形成

- **奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業（1,211百万円）**
 - ・ 鹿児島ー奄美群島間や奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部を助成
- **離島港湾の整備（公共）（4,807百万円）**
 - ・ 地域産業の振興や離島・奄美地域における定期船等の安全かつ安定的な接岸の確保や、大規模自然災害発生時における緊急物資等の海上からの輸送ルートの確保のため、港湾の整備を実施
- **奄美・沖縄連携交流促進事業（44百万円）**
 - ・ 奄美群島と沖縄の観光客等の交流を促進するため、両地間を結ぶ航路・航空路運賃に対する一部助成

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

安○高齢者地域支え合いグループポイント事業（71百万円）

- ・高齢者を含むグループが行う互助活動等に対して、地域商品券等に交換できるポイントを付与

安○世代間交流で人生100年生きがい創出事業（5百万円）

- ・デジタルを活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、その経費の一部を助成

安○いきいきシニア地域づくり支援事業（10百万円）

- ・元気高齢者を中心とする地域住民や市町村、NPO等の多様な関係者が連携して取り組む地域づくりを支援

安新多文化共生の地域づくり事業（2百万円）【再掲】

- ・日本人と外国人が共に学ぶワークショップ等を実施する市町村の支援

安○職場におけるジェンダー平等推進事業（9百万円）

- ・職場のジェンダー平等の実現を図るため、経営者等を対象としたフォーラムの開催や専門家の派遣による企業への助言等を実施

安○女性のエンパワーメント事業（7百万円）

- ・女性のスキル向上を図るためのセミナー等を開催

安○医療的ケア児支援センター事業（13百万円）

- ・医療的ケア児やその家族等からの相談対応や関係機関との調整等のため、医療的ケア児支援センターを運営

安新聴覚障害児支援事業（5百万円）

- ・聴覚障害児への早期からの切れ目のない支援を実現するため、言語聴覚士による専門的支援や巡回相談等を実施

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

安○健康寿命延伸総合対策事業（12百万円）

- ・県民の健康づくりを推進するため、疾患の重症化予防の普及啓発や保健・医療関係者に対する研修等を実施

安 がん対策総合推進事業（76百万円）

- ・予防や受診率向上に係る普及啓発や補正具等の購入支援、診療体制の整備など、がん対策を総合的かつ計画的に推進

安○地域ケア・介護予防推進支援事業（1,066百万円）

- ・高齢者の介護予防等を推進するため、地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援

安○救急医療確保対策事業（570百万円）

- ・救急医療を行う医療機関の運営や施設整備等を支援するとともに、県ドクターヘリ運航に対する助成等を実施

安新かごしまで看護のお仕事推進事業（6百万円）

- ・看護職員のUIターン就職に伴う転居費用等を負担する医療機関等に対し、費用の一部を助成

安新離島・へき地における遠隔医療推進事業（12百万円）【再掲】

- ・離島・へき地において、ICTを用いた患者負担軽減等に向けた地域モデルの導入手法の検討・実証を実施

地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

⑧県立学校管理運営費（普通教室空調の光熱費）（100百万円）

- ・ 県立高校の普通教室において、P T A 等が設置した空調設備を県に移管し、光熱費等の支払や維持管理を実施

⑨夜間中学校開校事業（6百万円）

- ・ 開校記念式典の実施、教育環境の整備、職員の研修

⑩遠隔授業推進事業（8百万円）

- ・ 離島の小規模高校における単位認定が可能な遠隔授業の配信

⑪県立高校の将来ビジョン検討事業（3百万円）

- ・ 多様な学びのニーズや生徒数の減少に対応するため、今後の望ましい県立高校の教育の在り方を検討

⑫県立高校生徒通学支援事業（40百万円）

- ・ 高額な通学費を負担している生徒に対して通学費の一部を支援

⑬第22回鹿児島・シンガポール交流会議（22百万円）

- ・ シンガポールとの各般にわたる交流を促進するため、交流会議をシンガポールで開催

⑭太平洋島嶼国との交流事業（3百万円）

- ・ 本県と太平洋島嶼国との親善関係の強化を図るため、大阪・関西万博開催等を契機とした島嶼国との交流を実施

⑮鹿児島県国際戦略（仮称）策定事業（5百万円）

- ・ 観光誘客や特産品の販路開拓、人材確保等の推進などの国際関連施策について、より効果的、戦略的に展開するため、今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」を策定

○霧島国際音楽祭運営事業（39百万円）

- ・ 音楽文化の振興や若手演奏家の育成、交流人口の拡大を図るため、演奏会や講習会などを実施

○霧島国際音楽ホールパイプオルガン整備事業（9百万円）

- ・ 音楽ホールとしての機能の充実を図るため、霧島国際音楽ホールにパイプオルガンを整備

⑯文化芸術情報発信サイト構築事業（3百万円）

- ・ 文化芸術活動への参加促進及び鑑賞機会の充実につなげるため、文化芸術団体の情報の発信・提供等の機能を備えたサイトを整備

○スポーツかごしま活性化事業（8百万円）

- ・ スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図るため、スポーツイベントの開催の支援等を実施

安心・安全な県民生活の実現

⑰鹿児島県被災者生活再建支援事業（28百万円）【再掲】

- ・ 県の被災者生活再建支援制度の内容を国の制度と同程度に拡充するための基金造成を市町村と連携して実施

⑱新型インフルエンザ等対策行動計画事業（27百万円）

- ・ 感染症有事に備え、個人防護具を備蓄するとともに、関係機関の連携強化等を目的とした訓練・研修を実施

○家畜疾病防疫対策事業（27百万円）

- ・ 農場内への病原体侵入防止を図るため資機材の整備支援

○家畜保健衛生所施設整備事業（650百万円）

- ・ 始良家畜保健衛生所の移転整備等

⑲赤潮対策緊急支援事業（422百万円）【3補】

- ・ 赤潮モニタリング体制構築、足し網や養殖係留施設等の整備

⑳盛土等許可指導事業（12百万円）

- ・ 盛土規制法に基づく規制対象工事の審査・許可等の実施

㉑原子力防災対策事業（525百万円）

- ・ 防災活動に必要な資機材の整備、原子力防災訓練の実施など、原子力防災対策を充実

㉒原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業（8百万円）

- ・ 鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営

㉓（仮称）救急安心センター導入検討事業（1百万円）

- ・ 救急安心センター事業（＃7119）の導入を検討

㉔横断歩道等道路標示整備（284百万円）

- ・ 横断歩道等の道路標示の補修について、令和7年度から5か年で集中的に取り組み、更なる交通事故抑止対策を推進

快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

○主要幹線道路の整備（公共）（7,446百万円）

- ・ 地域間の交流・連携の強化等のため高規格道路の整備実施

○重要港湾の整備（公共等）（3,592百万円）

- ・ 志布志港など重要港湾の整備を実施

新 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方に関する検討事業（41百万円）

- ・ 指宿枕崎線（指宿・枕崎間）の将来のあり方を検討するため、検討会議を開催するとともに検討に必要な調査・実証等を実施

○肥薩おれんじ鉄道未来戦略検討事業（15百万円）

- ・ 肥薩おれんじ鉄道の持続的な運営を図るため、検討委員会を開催するとともに地域公共交通特定事業実施計画を策定

新 屋久島物流対策支援事業（37百万円）【3補】

- ・ フェリー屋久島2の長期運休に対し、農水産物の出荷や警察職員や教員等の異動に影響を与えないよう、屋久島町が負担する代船運航に係る経費の一部を支援

○県工業試験場跡地利活用検討事業（5百万円）

- ・ 鹿児島中央駅西口地区の県工業試験場跡地の利活用の方向性を検討するため、検討委員会の開催等を実施

新 フラワーパークかごしま民間活力導入可能性調査事業（19百万円）【3補】

- ・ 施設の現況や民間活力導入の可能性について調査等を実施

持続可能な行財政運営

新 カスタマーハラスメント対策事業（2百万円）

- ・ 職員が職務に注力し、安心して働ける職場環境づくりを進めるため、電話の会話を録音する際の流れの提示など、カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修などを実施

新 受験者確保対策推進事業（22百万円）

- ・ 優秀で多様な人材を安定的に確保するため、引き続き技術職の試験区分の拡充など柔軟な採用試験を実施、新たに県職員採用ウェブサイトの充実等を実施

○知事とのふれあい対話事業（3百万円）

- ・ 県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催

個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

安 買物弱者支援促進事業（16百万円）

- ・ 市町村・住民からの相談を受け付けるとともに、買物支援サービス等の情報発信、買物弱者対策の取組の支援等を実施

健全な財政運営に向けた取組

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームで示された取組の方向性を踏まえ、

- メリハリをつけた事業見直しなどの徹底した行財政改革の取組を実施
- スクラップ・アンド・ビルドの考え方の下で歳出改革に取り組みつつ、人口減少や少子高齢化の進行、物価の高騰など、社会経済情勢の変化に的確に対応するとともに、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策を予算化



① 収支均衡

令和7年度 財源不足のない予算を編成

財政調整に活用可能な基金の取崩しなし

② 本県独自に発行する県債残高（臨時財政対策債等除き）

令和6年度末見込み 1兆475億円

⑦元金償還額 696億円

⑦県債発行額 651億円

令和7年度末見込み 1兆430億円（△45億円）

1. 1兆円程度の残高で推移

③ 財政調整に活用可能な基金残高

令和7年度末見込み 251億円（対前年度末見込み同額）

250億円を下回らない水準を維持

※ 臨時財政対策債は、本来交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。
臨時財政対策債等を含む県債残高は、⑥末見込み：1兆4,915億円 → ⑦末見込み：1兆4,599億円（△316億円）

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

持続可能な組織体制づくりに向けた取組

- 「行財政運営指針」（令和４年３月策定）に基づき、持続可能な組織体制づくりに向け、人材確保・人材育成・働きやすい職場環境の整備・行政事務の効率化等を重点的に推進
- 令和６年度は、当ＰＴの下に設置した「鹿児島県庁人材確保・働き方改革ワーキンググループ」において、若手職員を中心に、特に喫緊の課題である人材確保について議論し、今後の人材確保に向けた取組の基本方針や取組の方向性等をとりまとめた「鹿児島県庁人材確保アクションプログラム」を策定予定

◆「鹿児島県庁人材確保アクションプログラム」に基づく主な取組

区 分	取 組	概 要
受験者層の裾野拡大	積極的な人材確保活動の展開	○ 高校・大学等と連携し、職員と幅広い学生等との対話を通じて、離島勤務の経験談や県職員として働くことの魅力を伝えるなど、受験者確保を図るための積極的なリクルーティング活動等を実施
	柔軟な採用試験の実施	○ 特別な公務員試験対策が不要なＳＰＩを活用した「先行実施枠」の試験区分の拡充を検討 ○ 「民間企業等職務経験者対象」の採用拡充の検討や、民間人材サービス等を活用した広報活動を試行的に実施
合格者に対するフォローアップ	試験合格から入庁までのフォローアップ	○ 若手職員が合格者の相談等に応じるほか、内定者交流イベントを開催するなど、入庁に向けて切れ目のない支援策を実施

区 分	取 組	概 要
職員ニーズに応える職場づくり	「働き方改革」の更なる推進	○ 時差出勤制度や在宅勤務制度等の既存制度の利用促進に努めるほか、新たにフレックスタイム制度の導入について課題を整理
	職員のキャリア形成に係る支援の充実	○ 職員が自らキャリアビジョンを描くことができるよう、職種別のキャリアパスを提示するとともに、その実現に向けた人事のあり方や支援策を検討
多様な採用制度の活用	任期付職員制度の計画的な活用	○ 常勤職員の代替職員として、１年を超える任期が可能となる任期付職員制度を活用
	外部人材の活用	○ 県政の重要課題等に関して専門性を有する外部人材の活用に向けて採用形態や公募の方法等を検討

◆その他の持続可能な組織体制づくりに向けた主な取組

区 分	取 組	概 要
人材育成	研修の充実	○ 管理監督者のマネジメント力向上研修や、県と市町村の共同での研修、デジタル技術の習得を図るための研修等を実施 〔Ｒ７ 県職員人材育成プロジェクト事業 14,049千円〕等

区 分	取 組	概 要
働きやすい職場環境の整備	カスタマーハラスメントへの対応	○ カスタマーハラスメント対応に必要なマニュアル整備や職員向け研修等を実施 〔※Ｒ７ カスタマーハラスメント対策事業 1,572千円〕
行政事務の効率化	会計事務のデジタル化	○ 収入証紙を用いた手数料・使用料の支払いについてキャッシュレス決済の導入に向けた環境整備 〔※Ｒ７ 会計事務指導管理費 4,557千円〕

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

令和7年度に向けた財源確保の取組

効果額合計 約49.0億円

1. 事業の見直し

効果額 約11.4億円

施策の妥当性、有効性等の観点から項目を設定し、見直すことによって財源確保を図り、県勢の発展等に資する事業への重点的な予算配分を行うことを目的に、事業の見直しを実施

○ 「事務事業見直し」による成果

- ・ 業務用パソコンに係るソフトウェアライセンスの見直し
- ・ 国庫補助金の積極的活用による一般財源の縮小 など

○ その他の見直しによる成果

- ・ 優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直しなど「事務事業見直し」の視点を踏まえた事業の見直し

2. 歳入確保の取組

効果額 約37.6億円

○ 未利用財産の売却

約3,457百万円（R6実績見込み）

○ ネーミングライツの活用

約2百万円

○ 使用料・手数料の見直し

約3百万円（15件）

○ 基金一括運用による運用益

約294百万円

令和 7 年度「組織機構改正」の概要

● 「P R 観光企画監」の設置

全庁的な P R・観光関連施策の企画立案機能を強化し、関連施策を効果的に展開することにより、観光の「稼ぐ力」の向上を図るため、観光・文化スポーツ部 P R 観光課に「P R 観光企画監」を設置

● 「参事（国際戦略担当）」の設置

国際関連施策に関する今後の取組の方向性等をまとめた「鹿児島県国際戦略（仮称）」の策定により、相手国のニーズや特性を踏まえた戦略的な国際関連施策の展開につなげるため、総合政策部総合政策課に「参事（国際戦略担当）」を設置

● 消防・救急業務に係る体制強化

救急安心センター事業（＃ 7 1 1 9）の導入に向けた検討や、離島急患搬送の円滑な実施に向けた関係機関との調整などを行うため、危機管理防災局消防保安課に「消防企画班」を設置

● 児童相談所の体制強化

児童虐待相談対応件数の増加を踏まえ、関係法令に基づき、各児童相談所の体制を強化

● 「盛土対策室」の設置

盛土規制法に基づく、盛土等の崩落により人家等に被害を及ぼしうる区域の指定及び同区域内における盛土等に係る許可等の業務を円滑かつ確実に実施するため、土木部監理課に「盛土対策室」を設置

● 林業大学校開校に係る体制強化

本県の林業担い手の着実な確保・育成を目的として令和 7 年 4 月に開校する「かごしま林業大学校」の円滑な運営を図るため、環境林務部森林技術総合センターの既存の組織を改組した上で、「普及指導・育成部」を設置

● 「教育 D X 推進室」の設置

教育委員会全体のデジタル化に係る企画立案・総合調整を図るとともに、学校におけるデジタル関連施策を推進するため、教育庁総務福利課に「教育 D X 推進室」を設置